

別記様式(第5条関係)

No.

事務事業票

所管部長等名	病院長 森崎 哲朗
所管課・係名	市立病院事務部
課長名	田中 智樹

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	病院事業		会計区分	病院事業会計		
			款項目コード(款-項-目)	00	—	00 — 00
			事業コード(大-中-小)	00	—	00 — 00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容		保健・医療の充実			
事務事業の目的	保健・医療・福祉など各方面と連携し、集団感染発生時などにおける危機管理体制のさらなる充実を図ります。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代医療圏からの急性期を過ぎた患者や介護福祉施設からの受け入れ医療機関として診療を行っています。また、一般病院では対応困難な結核患者に対する標準的な治療を実施しており、新型インフルエンザ患者の入院医療機関にも指定されています。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・目標数値の意識化(毎月) ・空床情報の送信(毎週) ・施設訪問(随時) ・診療報酬加算の見直し(随時) ・病院広報誌の発行(年4回)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
病床利用率を向上させ収益を増加させることにより黒字化を図る。	

評価対象年度後の事業の内容

27年度	目標数値(病床利用率)を設定し、病院全体で意識の統一を図り、毎月状況報告を行う。 毎週1回、病院・診療所・介護施設等にベッドの空き状況をお知らせする。 顔の見える関係を築くため、施設を訪問する。 診療報酬加算が取れないか見直しを行い、必要な研修等を行いながら取れる加算は積極的に取っていく。 年に4回、季節毎に病院の紹介を行う。
28年度	目標数値(病床利用率)を設定し、病院全体で意識の統一を図り、毎月状況報告を行う。 毎週1回、病院・診療所・介護施設等にベッドの空き状況をお知らせする。 顔の見える関係を築くため、施設を訪問する。 診療報酬加算が取れないか見直しを行い、必要な研修等を行いながら取れる加算は積極的に取っていく。 年に4回、季節毎に病院の紹介を行う。
29年度	目標数値(病床利用率)を設定し、病院全体で意識の統一を図り、毎月状況報告を行う。 毎週1回、病院・診療所・介護施設等にベッドの空き状況をお知らせする。 顔の見える関係を築くため、施設を訪問する。 診療報酬加算が取れないか見直しを行い、必要な研修等を行いながら取れる加算は積極的に取っていく。 年に4回、季節毎に病院の紹介を行う。
30年度	目標数値(病床利用率)を設定し、病院全体で意識の統一を図り、毎月状況報告を行う。 毎週1回、病院・診療所・介護施設等にベッドの空き状況をお知らせする。 顔の見える関係を築くため、施設を訪問する。 診療報酬加算が取れないか見直しを行い、必要な研修等を行いながら取れる加算は積極的に取っていく。 年に4回、季節毎に病院の紹介を行う。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

一般病床利用率80%を目標とし、病院全体で意識の統一を図った結果、25年度87.1%、26年度87.8%と目標を大きく上回ることができた。

主要な施策の成果(決算審査特別委員会における主要施策)

(単位:千円)

26年度予算額	26年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	一般財源 (特別会計→事業収入)		
	0	0	0	0	0		0

主要な施策の概要

--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費	(単位:千円)	-	0	0	0	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
その他特定財源(特別会計→繰入金)									
一般財源(特別会計→事業収入)									
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	-							
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-							
うち建設事業費		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
建設事業費総額	(単位:千円)	-	-	-	-	0	0	0	
内容									
工事請負		-	-	-	-				
公有財産購入費(用地購入等)		-	-	-	-				
委託料		-	-	-	-				
修繕料		-	-	-	-				
備品購入費		-	-	-	-				
補助金		-	-	-	-				
その他		-	-	-	-				
財源									
一般財源		-	-	-	-				
起債		-	-	-	-				
補助金		-	-	-	-				
その他		-	-	-	-				
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
①	目標数値の意識化に係る会議回数	回	計画	-	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	-	-	-	
	② 空床情報の送信回数	回	計画	-	52	52	52	52	52
		実績	12	52	52	-	-	-	
	③ 病院広報誌の発行回数	回	計画	-	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式(第5条関係)

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 病床利用率	病床利用率が上がるほど収入が多くなり、収支の改善が見込める。	%	計画	-	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績	80.2	87.1	87.8	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③				計画	-				
					実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく ○ 一部結びつく ○ 結びつかない	急性期を過ぎた患者の受け皿、あるいは、介護福祉施設からの受入機関として、保健医療の充実に寄与している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ○ 少し薄れている ○ 薄れている	高齢化社会を迎え、本市においても患者数は増加傾向にあり、八代圏域の患者数をカバーしきれていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ○ あまり妥当でない ○ 妥当でない	県南の結核患者の拠点病院となっており、不採算医療であるため競合はありません。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ○ あまり順調ではない ○ 順調ではない	目標とする病床利用率80%を大きく上回り87.8%となった。今後も継続して病床利用率の向上に努める。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	○ 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ○ 見直すべき	平成25年度に耐震二次診断を行った。その結果をふまえ事業見直しも含め検討を行っている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	○ できない ● 検討の余地あり ○ 可能である	業務内で民間委託できるものは行っていますが、民間委託、指定管理者制度の導入を検討する余地はある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ○ 検討の余地あり ○ 可能である	本市において、病院事業を行っているところは他にないので統合は困難である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ○ 検討の余地あり ○ 可能である	平成25年度に事務職員を1名削減し、非常勤職員の割合が4割を超えているため、病院単独でこれ以上の人件費削減はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	○ 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ○ 見直しが必要である	医療費については、法令で定められており本院で価格を決定することはできないが、使用料等は見直しの余地がある。

別記様式(第5条関係)

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>○ 1 不要(廃止) ○ 2 民間実施 ○ 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) ○ 5 市による実施(現行どおり) ○ 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) 平成26年度からは地域連携室を設置し、今後も継続的に目標を達成できるように努めていく。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	<p>病床利用率は目標を達成したが、平成25年度に実施した耐震二次診断の結果をふまえ、事業見直しも含め検討を行う。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4検討・見直し中	
	H26取組内容	<p>外部評価で「患者数を増やし、収益の増加をさせ黒字化を図ること」との意見をいただき、市立病院を地域住民の方により興味を持っていただくための情報発信、医療機関へ空床情報の提供、毎週入退院の調整を行い、院内においても目標の統一を図っている。</p>	

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	--------------------